

第4章

マクロ経済管理



上海・南浦大橋から見た黄浦江と浦東開発区

インフレ——やめられない、とまらない

伊藤成朗

インフレの原因

インフレとは、さまざまな財の価格が継続的に上昇することです。今までは多くの途上国政府がインフレを好ましくないと考え、その抑制に挑んで失敗してきました。インフレ抑制に繰り返し失敗するようになると、年率で二万三四五四%（ボリビア、一九八五年五月）といった高率にまでインフレが加速していつてしまうこともあります。

しかし、こう書くと意外な気がするかもしれませんが、実はインフレ抑制の方法は単純なものです。経済全体で需要が供給よりも大きくなりつづけないようにすればいいのです。需要が供給よりも大きくなると価格は上昇します。このため、経済全体の需要が常に供給を上回らなければ（＝赤字にならない）、継続的な物価上昇は起こりません。物価が上昇

すると、需要は抑えられ供給は増加することで、経済は均衡すると考えられます。

需要が供給を上回る理由には、供給が減少した場合と需要が増えた場合があります。供給の減少は天災や石油ショックなどによって発生し、コスト・プッシュ型のインフレの原因となります。この場合には、供給能力を回復させる政策（「サプライサイド政策」）が必要となります。需要が供給を上回るデマンド・プル型のインフレでは、需要を削る政策が必要となります。

ただし、サプライサイド政策は、生産性を回復・上昇させる構造政策であり、効果が現れるまで時間がかかります。インフレ抑制は短期間に効果がでることを求められるため、コスト・プッシュ型のインフレの場合でも需要削減が実施されます。さらに、サプライサイド政策は、農業、工業、運輸、通信、エネルギー、労働、金融など、いろいろなセクターで実施され、それぞれについて独立した考察が必要です。そこで、以下ではデマンド・プル型インフレの原因をいくつか考えていきましょう。

政府が中央銀行
に借金する場合

まず、経済を政府と民間の二つの部門に分けてみると、経済全体が赤字になるのは表1の1、3のケースが考えられます。この区分に従って現実の世界をみると、多くの途上国のインフレは、1または2のケースが

ほとんどといわれています。このため、インフレを抑えるときには、**税込増加や支出削減**を通じて政府の赤字を削る努力が重ねられます。

とはいえ、**財政赤字を削減することには強い政治的抵抗**があります。このため、政府は**国債発行か貨幣増刷で赤字を埋め合わせるようになります**。民間の**黒字が政府赤字よりも大きいケースでは、政府は国債発行で民間に借金をし、赤字を埋め合わせることができます**。この場合、民間は貯蓄のいくらかを政府に移転するため、**民間投資にあてることのできる額が減少**します。こうして、**民間需要が減少**するため、インフレは発生しません。一方、**貨幣増刷とは、政府が国債を中央銀行に強制的に買わせることをいいます**。ですから、**実質的には政府が中央銀行に借金をしていることになります**。このときには**民間も政府も需要を減らさないため、インフレは収まりません**。途上国で**高率のインフレが発生するのは、税制不備などによる歳入不足を補うために、貨幣増刷を繰り返したことが主な原因**といえます。

表1 経済全体が赤字になるケース

	政府	民間	経済全体
ケース1	赤字	赤字	赤字
ケース2	赤字	黒字	赤字
ケース3	黒字	赤字	赤字

(出所) 筆者作成。

政府がインフレを失業
より嫌っていない場合

ディマンド・プル型のインフレは、貨幣を増刷しなければ発生しないことがわかりました。このことは政府が赤字であるかどうかにかかわらずません。民間も政府も収支がともに均衡していても、政府が貨幣を増刷した場合には流通する貨幣量が増え、手持ちのお金も増えて支出がしやすくなるからです。ということは、中央銀行が貨幣を刷りすぎなければいいのです。それでは、なぜ中央銀行は貨幣を刷りすぎてしまうのでしょうか。

マクロ経済学では、失業を減らすために貨幣を増刷することが提案されます。貨幣を増刷すれば、いずれはインフレになります。このとき賃金が変わらなければ賃金を物価で割った実質賃金がインフレ分だけ目減りするため、労働が割安になって雇用が促進されるのです。もしも、政府がインフレよりも失業を好ましくないと考えるならば、積極的に貨幣を増刷して雇用を増やそうとするでしょう。しかし、雇用されている労働者にとっては、実質賃金が目減りしてしまうため、インフレはおもしろくありません。よって、インフレを予期したときには、労働者は組合等を通じて賃金増額要求を出すでしょう。

政府と労働者とのやりとりを一種のゲームを使って考えてみましょう。表2を見てください。表中のボックスには、経済の状態と、それに対応した政府、および、労働者の利得

が書かれています。例えば、表の左上のボックスは（インフレ率ゼロ、失業率不変、実質賃金不変）という状態が成立し、政府と労働者の利得はそれぞれ（0、0）として評価されています。ここでは政府も労働者も何の行動もとらないので、経済の出発点と考えましょう。このボックスから右に行くと、政府は貨幣を増刷し、労働者は賃金の増額要求をしない状態になります。ここで政府は労働者が増額要求を出さないことを前提に、失業を最も効率的に減らすようなインフレ率を選ぶとしましょう。このときには（インフレ率上昇、失業率低下、実質賃金低下）という状態が成立し、政府の利得は八、労働者の利得はマイナス八になります。左下のボックスは、政府は何もしないが、労働者が賃金増額要求を出した状態を表しています。政府が何もしないときに賃金が上がると雇用が減ってしまうため、労働者は賃金増額要求を出しても得られる利得は最大でマイナス二としましょう。右下のボックスでは両方とも行動を起こすため、インフレ率だけが上昇することになります。このため、政府も労働者も利得がマイナス四となります。

利得

府	増刷する
インフレ率上昇／失業率低下 実質賃金低下／	(8, -8)
インフレ率上昇／失業率不変 実質賃金不変／	(-4, -4)

ここでは、政府も労働者も、お互いの利得や効用関数を知っている完全情報ゲームを仮定しましょう。一般に、労働者も、政府も、それぞれ相手がどちらを選ぶかを考えて自らの行動を決定します。しかし、この表からは、労働者の行動にかかわらず、政府は必ず「増刷する」とがわかります。なぜならば、労働者の行動がどちらであれ、政府にとっては「増刷する」ほうが利得が大きいからです（例えば、労働者が「何もしない」とときには、政府は「増額要求する」ときは、「増刷する」ときの利得を得ます。労働者が「増額要求する」とときには、政府は「何もしない」とマイナス六、「増刷する」とマイナス四の利得を得ます）。このため、労働者は、政府の戦略を所与として、最適化をはかります。つまり、右上か右下のボックスのうち、右下を選びます。

このように、政府や組合が個別に勝手な行動をとる場合、インフレだけが高まるという

表2 政府・労働者の行動と

		政	
		何もしない	
労働者	何もしない	インフレ率ゼロ／失業率不変 実質賃金不変／ (0, 0)	
	増額要求する	インフレ率ゼロ／失業率増加 実質賃金不変／ (-6, -2)	

(注) カッコ内数値は政府の利得、労働者の利得。
(出所) 筆者作成。

社会的に望ましくない状況を選択してしまうことがあります。全体としてみれば、双方が何もしないほうが望ましいのは明らかです（何もしなければ $(0, 0)$ で、お互い（マイナス四、マイナス四）よりも優っています）。この数値例では、政府がインフレよりも失業を問題視し、失業を減らすためにインフレを起こすことを選んでしまうために、インフレが実現してしまうのです。もしも、政府が自由に貨幣を刷れない制度であれば、こうしたインフレは防げたかもしれません。

以上のような制度と誘因の分析は、最近になって盛んになってきたものです。今後、どのような制度改革が望ましいのか考えるうえで、解明されるべきことがまだまだたくさん残っています。

〈参考文献〉

- 福田慎一「価格変動のマクロ経済学」東京大学出版会、一九九五年、第三章。
David Romer, *Advanced Macroeconomics*, New York: McGraw-Hill, 1996, Chapter 9.
Torsten Persson and Guido Tabellini, *Monetary and Fiscal Policy Vol. I: Credibility*, Cambridge: MIT Press, 1994.